

2021年第4四半期の国民所得統計及び 2022年の予測

2022年2月24日 行政院主計総処発表
(台北事務所経済室仮訳)

I 概要

行政院主計総処は2月24日、2021年第3四半期の国民所得統計の修正、2021年第4四半期の国民所得統計の速報値、及び2022年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 2021年第4四半期の対前年同期比成長率（速報値）は+4.86%、2022年1月時点の概算値から0.02%ポイントの下方修正となった。また、第3四半期は+4.37%（修正前は+3.70%）に修正された。
- 2021年上半年（第1、2四半期の対前年同期比成長率はそれぞれ+9.20%、+7.76%）と合わせた2021年通年の経済成長率は+6.45%となり、2022年1月時点の概算値+6.28%から0.17%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは3万3,004米ドル、CPIは+1.96%となった。
- 2022年の経済成長率予測は+4.42%であり、2021年11月時点の予測値+4.15%から0.27%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは3万5,224米ドル、CPIは+1.93%の上昇となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

一. 2021年第4四半期及び通年の経済成長率の速報値

(一) 2021年第4四半期GDP

2021年第4四半期速報値における実質GDP対前年同期比成長率（yoy）は+4.86%となり、2022年1月時点の概算値+4.88%から0.02%ポイントの減少となり、2021年11月時点の予測値+

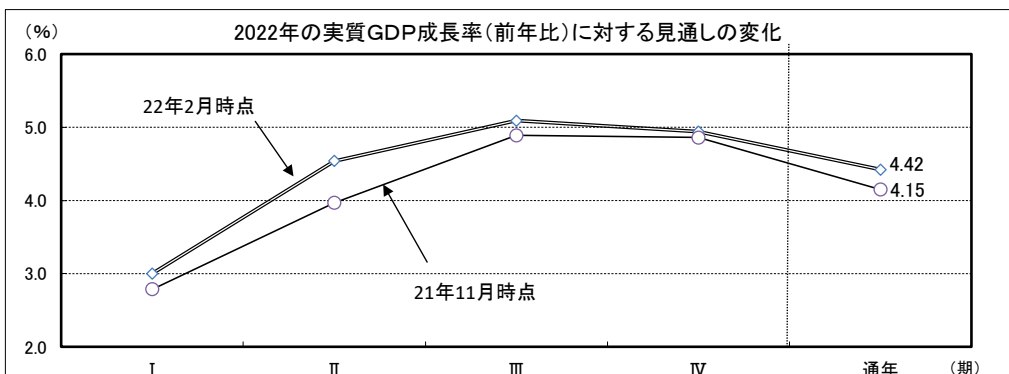
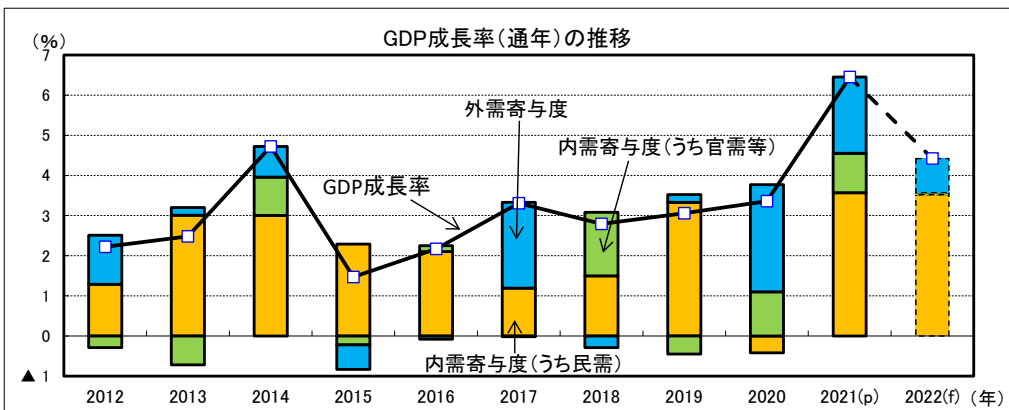
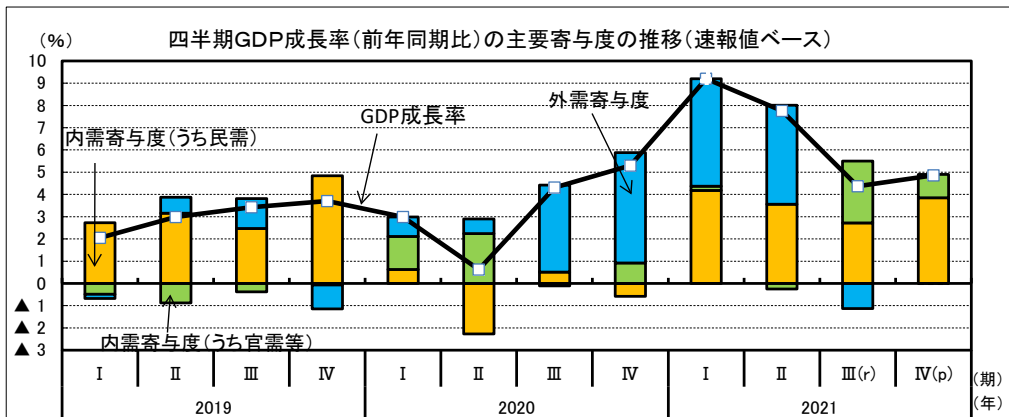
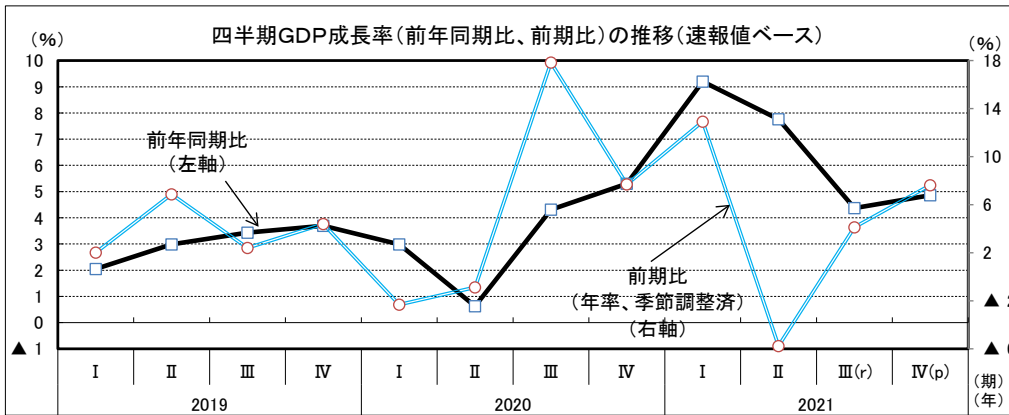
4.15%から0.71%ポイントの上昇となった。また、季節調整後の前期比（saqr）成長率は+1.85%、同年率換算値（saar）は+7.63%となった。

1. 外需面について

- 世界経済の堅調な回復に伴い、新興応用技術及びデジタル化の需要が持続し、商品価格も上昇していることから、第4四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比+25.98%（台湾元ベースでは+21.63%）となった。運輸サービス輸出は対外貿易の活況及び航空業者による輸送力の増加により拡大したものの、外国観光客が引き続き減少基調となり、各統計の調整を行い、サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+11.68%となった。
- 輸入について、輸出増に伴う需要の増加、及び国際原材料価格が高水準で推移していることから、第4四半期の商品の輸入（米ドルベース）は前年同期比+32.67%（台湾元ベースでは+28.11%）となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ+44.53%、+19.09%となり、消費関連品は+2.89%となった。各統計の調整を行い、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+15.51%となった。
- 輸出と輸入を相殺した純輸出の経済成長率全体への寄与度は+0.04%ポイントとなった。

2. 内需面について

- 第4四半期の民間消費は新型コロナウイルス感染状況の落ち着き、規制措置の緩和、政府に



(出典) 行政院主計総処発表を元に当協会作成

よる多項目の経済振興策の施行により、実店舗に消費者が戻り、民間消費力が漸次に回復した。

① 国民による国内消費について、新型コロナウイルス感染状況の緩和、政府による経済振興策が年末年始に施行されて消費が拡大し、加えてネットショッピングの販売好調が持続していることから、第4四半期の小売業売上額は+5.73%とプラス成長に好転し、飲食レストラン業売上額も10月から5~9月のマイナス成長を脱し、2021年は+4.22%となった。また、株式市場は活況で、上場会社の取引高は前年同期比+50.21%となり、個人投資家の増加は株式の取引手数料収入の大幅増加をもたらした。交通運輸、レジャー娯楽施設に対する来客数の制限を次々と緩和したものの、国民が自粛し、台鉄（在来線）、MRT及び台湾高鉄（台湾新幹線）の利用客は前年同期比1割減となり、レジャー娯楽施設関連サービス消費は依然として弱さが見られた。各消費項目と合わせて、外国観光客の消費の影響、物価要因を控除した第4四半期の国内消費は+1.60%となった。

② 国民による海外消費について、各国の水際での防疫措置の継続は出国者数を引き続き抑制したことから、国民の海外消費支出（速報値）は▲16.10%（2021年第3四半期▲6.03%）となった。一方、旅行支出（サービス輸入に含まれる）も同時に減少したことから、GDP全体への影響はない。

③ 国民による国内外消費を計上した第4半期の実質民間消費の成長率（速報値）は+1.57%となり、経済成長率全体への寄与度は+0.76%ポイントとなった。

(2) 実質政府消費は+4.68%、経済成長全体への寄与度は+0.69%ポイントとなった。

(3) 資本形成について、業者による資本設備の持続的な拡大、及びグリーンエネルギーインフラ設備構築の持続、運輸業者による運搬力の向上により、第4四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比+15.04%となった。このうち、半導体設備の輸入は同+23.20%、国内製造業の投資財生産量は+11.18%となり、機器設備、

建築工事及び運輸機械投資とも大幅に増加したことから、知的財産及び実質在庫調整を計上し、物価要因を控除した第4四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比+14.71%となり、経済成長率全体への寄与度は+3.45%ポイントとなった。

(4) 以上の各項目を合わせた第4四半期の内需全体の成長率は+5.76%、経済成長率全体への寄与度は+4.89%ポイントとなった。

3. 生産面について

(1) 農産物は天候不順による青果及び穀物の産量減少により、第4四半期の農業の実質成長率は▲10.11%となり、経済成長率への寄与度は▲0.17%ポイントとなった。

(2) 実質工業生産は+9.59%となった。このうち、製造業は世界景気の安定成長による需要増加、デジタル化による業者の投資拡大が機械設備の増産をもたらした。加えて5G通信、高速演算、IoT、車載電子機器などテクノロジー応用の持続的な需要により、産業用の大型パネルへの需要が増加したことから、第4四半期の製造業生産指数は+11.17%となり、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第4四半期の製造業の実質成長率は+10.23%となり、経済成長率への寄与度は+3.33%ポイントとなった。建築部門について、企業による工場拡大、グリーンエネルギーインフラ設備の持続的な構築、民間住宅建築の持続的な増加により、第4四半期の建築業の実質成長率は+8.74%となり、経済成長率への寄与度は+0.19%ポイントとなった。

(3) サービス業について、卸売業はテクノロジー応用の持続的な拡大、伝統商品への需要増加により、第4四半期の売上額は前年同期比+13.68%となった。小売業は新型コロナウイルス感染状況の緩和により、売上額は+5.73%となり、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+1.86%となり、経済成長率への寄与度は+0.27%ポイントとなった。運輸及び倉庫業は、新型コロナウイルス感染の影響を受け、旅客運搬量の減少が持続したものの、国内生産活動が堅調であること、対外貿易の活況

による貨物運搬の需要が増加したことにより、一部の減少幅を相殺したことから、第4四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は▲1.46%となり、経済成長率への寄与度は▲0.06%ポイントとなった。飲食レストラン業は店内飲食規制の緩和、振興五倍券の支給による消費拡大により、外食産業に人が戻ったことから、第4四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+4.22%となった。また、水際での規制措置の継続により、観光宿泊施設の総収入は▲3.01%となったことから、第4四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+1.83%となり、経済成長率への寄与度は+0.04%ポイントとなった。金融業及び保険業について、銀行の利息収入純額は+6.76%、銀行手数料収入は+11.20%、証券先物の売上収入は+23.47%の増加となった一方、生保の保険収入は▲7.01%の減少となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第4四半期の金融・保険の実質成長率は+7.32%、経済成長率への寄与度は+0.46%ポイントとなった。

(二) 2021年の経済成長率の速報値

1. 2021年第3四半期の対前年同期比成長率(yoy)は+4.37%に修正され、2021年11月時点の予測値+3.70%から0.67%ポイントの上方修正となった(民間投資1.52%ポイントの上方修正、民間消費0.35%ポイントの上方修正)。これは、主に経済部による「製造業投資及び運営概況調査」などの投資関連調査、中央銀行の国際収支(BOP)、各級政府の会計報告などの最新資料に基づき修正したことによるものである。季節調整後の前期比(saqr)は+1.01%、同年率換算値(saar)は+4.12%となった。
2. 2021年下半期の経済成長率は+4.62%となり、上半期の成長率+8.47%(第1四半期+9.20%、第2四半期+7.76%)と合わせた2021年通年の経済成長率は+6.45%となり、2022年1月時点の概算値+6.28%から0.17%ポイントの上方修正、また、2021年11月時点の予測値+6.09%から0.36%ポイントの上方修正となった。

三. 2022年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markitグローバルインサイトの2月の最新資料によると、新型コロナウイルス(COVID-19)のワクチン接種及び有効な治療の普及により、感染状況の影響が漸次に縮小し、就労及び最終需要への増加が持続しているものの、サプライチェーンのボトルネック及び地政学リスクの高まりによる世界物価上昇の圧力によって、経済成長を抑制することから、2022年の世界経済の成長率は+4.1%(2021年11月の予測値から0.1%ポイントの下方修正)となる見通しである。このうち、先進国、及び新興国経済の成長率はそれぞれ+3.6%、+4.7%(両方とも0.2%ポイントの下方修正)となる見通しである。
2. 米政府は2021年にインフラ建設投資及び就業法案を可決し、投資を刺激すると見込まれているものの、労働者不足、サプライチェーンの乱れ、Fedによるインフレ防止の利上げにより、経済成長が緩やかとなる見込みであることから、IHSの予測では、2022年の経済成長率は+3.7%(0.6%ポイントの下方修正)となる見込み。
3. 欧州は、防疫措置が次第に緩和し、旅行活動が漸次に回復するものの、エネルギーコストの高騰、サプライチェーンの乱れが経済活動に影響を与えることから、2022年のドイツ、フランス、イギリスはそれぞれ+3.4%(0.4%ポイント下方修正)、+3.6%(0.2%ポイント上方修正)、+3.7%(0.2%ポイントの下方修正)となる見通しである。
4. 中国大陸は、ゼロコロナ政策の施行、不動産市場デレバレッジの推進が経済の成長を緩めることから、2022年の経済成長率は前年同期比+5.3%(0.2%ポイントの下方修正)となる見通しである。
5. IHSが予測した2022年における韓国の経済成長率は+3.5%(0.4%ポイントの上方修正)、香港は+2.3%(0.9%ポイントの下方修正)、シンガポールは+4.0%(0.4%ポイントの上方修正)、及び日本は+2.9%(0.2%ポイントの上方修正)となる見通し。

(二) 2022年の国内経済の予測

1. 対外貿易

(1) 新型コロナウイルスの感染状況の変化は依然として予想がつかないものの、世界の経済活動に与える影響は漸次に減少しており、国際通貨基金（IMF）の予測によると、2022年の世界貿易量は2021年の+9.3%の成長に次ぎ、+6.0%となる見込み。外需は安定しており、更に5G、車載電子機器、高速演算、IoTなどテクノロジー応用への需要が拡大し、半導体産業による国内投資及び回帰投資が持続的に拡大し、産品価格の高騰により、輸出額は継続的に成長することから、2022年の輸出（米ドルベース）は4,896億米ドル、前年比+9.69%となる見込み。三角貿易及び運輸サービスも対外貿易の活況により拡大し、政府による入境者に対する検疫既定の段階的な緩和が外国観光客の増加にプラスとなり、旅行収入が緩やかに増加することが見込まれる。商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した2022年の輸出実質成長率は+5.53%（2021年11月時点の予測値から2.14%ポイントの上方修正）となる見通しである。

(2) 輸入は、業者による生産拡大が資本設備の需要増加をもたらし、加えて輸出増に伴う需要の増加及び国際的な農工原材料価格が高水準で推移していることから、2022年の輸入（米ドルベース）は4,180億米ドル、前年比+9.57%となる見込み。サービス貿易について、一部の国は水際規制措置を緩和したものの、国民の海外旅行の解禁時期は未定であり、また、初期での回復が限られている。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2022年の輸入の実質成長率は+5.48%（3.15%ポイントの上方修正）となる見通し。

2. 民間消費

民間消費については、年頭においてオミクロン変異株の感染が再拡大したものの、感染者数及び規制警戒措置の実施による影響が限られており、加えて基本賃金と軍人・公務員・教師の賃金引上げ、企業収益の増加、賃金アップに有利な条件を提供し、物価上昇による民間消費成長への制約の

緩和に有効な助けとなるほか、昨年の基準値が低いことから、2022年の民間消費額は10兆元超となり、実質成長率は+5.10%（0.26%ポイントの下方修正）となる見通しである。

3. 固定投資

民間投資については、国内半導体企業による先端技術生産の投資が引き続き拡大し、関連サプライチェーンの現地化投資によるクラスター形成の効果が漸次に現れ、加えて新型コロナ感染拡大による世界的なサプライチェーン再編の加速、政府による対象に対する回帰投資優遇措置の適時の継続、洋上風力発電及び太陽光発電等グリーンエネルギー施設の継続的な建設、運輸業者による運搬力の向上は投資の成長を下支えることから、2022年の名目民間投資は5兆元を突破し、実質成長率は+5.65%（3.13%ポイントの上方修正）となる見込み。公共投資を加え、物価要因を控除した2022年の固定投資の実質成長率は+5.87%（2.88%ポイント上方修正）となる見通しである。

4. 物価

(1) 国際機関の予測及び足下における石油価格のトレンドを参考として、2022年のOPECバスケット原油価格を1バレル=83.6米ドル（2021年11月時点の予測値から12.7米ドルの上方修正）と設定する。

(2) 卸売物価指数（WPI）は、世界的なサプライチェーンの原料不足及び運搬問題が解決しておらず、加えて天候及び地政学リスクなど非市場要因の影響が国際原油及び農工原材料価格を押し上げることは、物価上昇圧力の緩和時期を延長することから、2022年のWPIは+3.46%（3.26%ポイントの上方修正）となる見込み。

(3) 消費者物価指数（CPI）は、業者がコスト増の圧力を漸次に商品に反映することから、2022年のCPIは+1.93%（0.32%ポイントの上方修正）となる見通し。

5. 以上を総合すると、2022通年のGDP規模は22兆台湾元を突破し、経済成長率は+4.42%と2021年11月の予測値から0.27%ポイントの上方修正、CPIは+1.93%となる見通し。

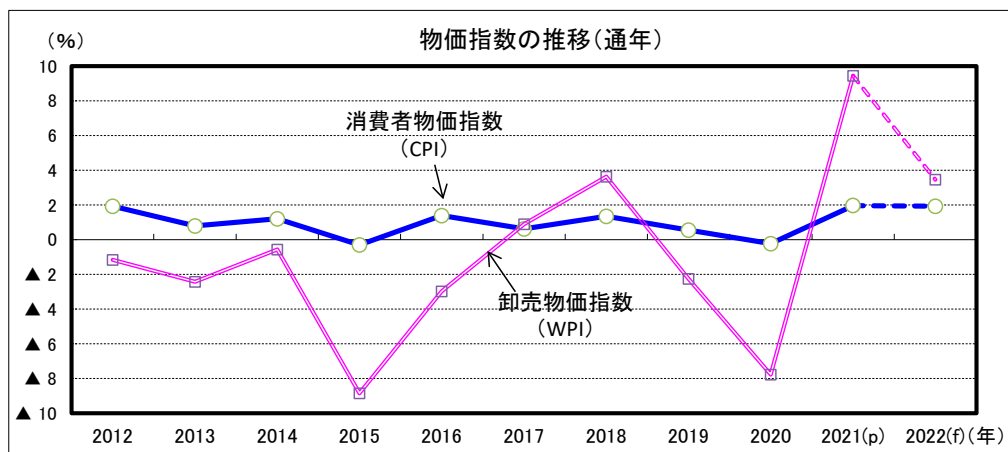
(三) 主要な不確実性

1. ロシア・ウクライナ関係の緊張情勢が有効的に解決できるのか、及び石油価格、原材料価格動向に与える影響。
2. 世界的な新型コロナウイルスの感染状況、及び各国の海外旅行の解禁時期。
3. 世界的なサプライチェーンのボトルネックの

改善程度。

4. Fed（米国連邦準備制度）の利上げ時期、回数及びバランスシート縮小の進捗、及び国際的な株式・為替・債券市場への衝撃。
5. 国際的な地球温暖化への対応策、及び企業のミニマム・タックス導入の影響。

(了)



(出典) 行政院主計総処発表を元に当協会作成

重要経済指標

行政院主計総処 2022年2月24日発表

	経済成長率 (実質GDP) (%)			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2009年	▲ 1.61	-	-	559,807	16,933	577,241	17,460	▲ 0.87	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.25	-	-	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.67	-	-	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	-	-	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲ 1.16	14,677,765
2013年	2.48	-	-	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲ 2.43	15,270,728
2014年	4.72	-	-	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲ 0.56	16,258,047
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.30	▲ 8.85	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲ 2.98	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.79	-	-	779,260	25,838	796,852	26,421	1.35	3.63	18,375,022
2019年	3.06	-	-	801,348	25,908	821,527	26,561	0.56	▲ 2.26	18,908,632
第1季	2.05	2.01	0.50	194,163	6,295	202,367	6,561	0.33	0.70	4,580,792
第2季	2.99	6.87	1.67	195,602	6,276	201,956	6,480	0.81	▲ 0.58	4,614,922
第3季	3.43	2.40	0.60	202,174	6,475	201,613	6,457	0.41	▲ 4.01	4,770,449
第4季	3.70	4.39	1.08	209,409	6,862	215,591	7,063	0.70	▲ 4.99	4,942,469
2020年	3.36	-	-	839,558	28,383	863,806	29,202	▲ 0.23	▲ 7.77	19,798,597
第1季	2.99	▲ 2.32	▲ 0.58	198,894	6,589	206,492	6,842	0.54	▲ 5.11	4,693,881
第2季	0.63	▲ 0.89	▲ 0.22	200,162	6,680	205,985	6,875	▲ 0.97	▲ 11.25	4,721,878
第3季	4.31	17.83	4.19	215,348	7,297	221,752	7,514	▲ 0.48	▲ 8.65	5,077,078
第4季	5.30	7.69	1.87	225,154	7,817	229,577	7,971	▲ 0.04	▲ 5.99	5,305,760
2021年 (p)	6.45	-	-	924,619	33,004	942,391	33,638	1.96	9.44	21,706,461
第1季	9.20	12.92	3.09	224,427	7,905	230,372	8,115	0.80	1.03	5,283,792
第2季	7.76	▲ 5.76	▲ 1.47	222,423	7,947	226,924	8,107	2.12	11.06	5,228,399
第3季 (r)	4.37	4.12	1.01	231,379	8,302	234,994	8,432	2.28	11.98	5,427,963
第4季 (p)	4.86	7.63	1.85	246,390	8,850	250,101	8,984	2.67	14.07	5,766,307
2022年 (f)	4.42	-	-	982,000	35,244	996,363	35,759	1.93	3.46	22,945,164
第1季 (f)	3.00	6.09	1.49	237,662	8,546	243,736	8,764	2.76	10.07	5,552,847
第2季 (f)	4.54	1.09	0.27	237,526	8,520	241,094	8,648	2.33	5.35	5,546,277
第3季 (f)	5.09	6.56	1.60	246,656	8,847	246,890	8,855	1.65	1.43	5,759,870
第4季 (f)	4.94	5.44	1.33	260,156	9,331	264,643	9,492	1.01	▲ 2.44	6,086,170

r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

(出典) 行政院主計総処

GDPの各構成項目の寄与度（対前年同期比）

（単位：％）

	GDP		国内需要						固定資本形成						国外需要					
	成長率	寄与度	民間消費		政府消費		民間投資		公営事業投資		政府投資		成長率	寄与度	輸出		輸入			
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2012	2.22	1.07	1.00	1.92	1.05	2.36	0.36	0.30	1.38	0.24	▲ 7.97	▲ 0.12	▲ 10.47	▲ 0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31	
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	▲ 1.36	▲ 0.21	1.59	9.16	1.61	3.81	0.05	▲ 2.27	▲ 0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35	
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	3.78	0.56	0.79	5.48	1.00	5.20	0.07	▲ 8.33	▲ 0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88	
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	▲ 0.13	▲ 0.02	0.60	4.28	0.78	▲ 7.07	▲ 0.09	▲ 2.99	▲ 0.09	▲ 0.61	0.36	0.28	1.32	0.89	
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	3.68	0.51	0.74	4.08	0.74	▲ 3.89	▲ 0.04	1.75	0.05	▲ 0.08	▲ 0.93	▲ 0.66	▲ 0.99	▲ 0.58	
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	▲ 0.41	▲ 0.06	▲ 0.06	▲ 1.16	▲ 0.21	0.51	0.01	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89	
2018	2.79	3.55	3.08	2.05	1.07	4.02	0.56	0.67	2.45	0.43	14.23	0.15	3.78	0.10	▲ 0.29	0.20	0.13	0.78	0.42	
2019	3.06	3.24	2.88	2.25	1.18	0.55	0.08	2.42	12.03	2.15	1.63	0.02	9.18	0.25	0.19	0.69	0.46	0.49	0.27	
I	2.05	2.45	2.24	1.70	0.96	▲ 2.50	▲ 0.36	1.89	9.28	1.77	2.23	0.01	6.48	0.12	▲ 0.19	0.63	0.39	1.06	0.58	
II	2.99	2.56	2.28	1.55	0.82	▲ 2.19	▲ 0.31	2.83	13.18	2.34	11.56	0.11	15.07	0.37	0.71	0.99	0.64	▲ 0.08	▲ 0.07	
III	3.43	2.35	2.09	2.55	1.31	4.38	0.60	1.27	5.88	1.16	▲ 11.24	▲ 0.12	8.42	0.22	1.34	▲ 0.58	▲ 0.37	▲ 3.13	▲ 1.71	
IV	3.70	5.51	4.77	3.19	1.58	2.18	0.33	3.63	21.01	3.26	3.34	0.07	7.33	0.30	▲ 1.07	1.71	1.16	4.20	2.22	
2020	3.36	0.76	0.68	▲ 2.53	▲ 1.32	2.60	0.37	1.41	4.53	0.90	28.78	0.33	6.18	0.19	2.67	1.22	0.77	▲ 3.59	▲ 1.91	
I	2.99	2.28	2.11	▲ 1.98	▲ 1.07	3.30	0.43	2.09	8.22	1.70	17.27	0.12	13.09	0.28	0.88	▲ 2.17	▲ 1.32	▲ 4.07	▲ 2.20	
II	0.63	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 5.40	▲ 2.83	▲ 0.71	▲ 0.10	1.18	2.80	0.56	44.25	0.49	4.46	0.13	0.66	▲ 3.82	▲ 2.37	▲ 5.82	▲ 3.04	
III	4.31	0.47	0.40	▲ 1.38	▲ 0.71	3.63	0.51	1.69	6.09	1.22	29.38	0.26	7.16	0.20	3.91	3.10	1.96	▲ 3.71	▲ 1.95	
IV	5.30	0.39	0.34	▲ 1.45	▲ 0.75	3.99	0.59	0.77	1.02	0.17	23.85	0.45	3.15	0.14	4.96	6.93	4.40	▲ 1.02	▲ 0.55	
2021 (p)	6.45	5.25	4.55	▲ 0.38	▲ 0.18	3.81	0.53	3.55	19.05	3.75	4.09	0.06	▲ 8.49	▲ 0.26	1.90	17.04	9.89	17.86	7.99	
I	9.20	4.91	4.37	2.66	1.32	4.65	0.62	2.96	13.59	2.86	32.76	0.28	▲ 7.34	▲ 0.18	4.83	21.74	12.21	16.45	7.38	
II	7.76	3.77	3.30	▲ 0.46	▲ 0.22	2.20	0.30	3.27	18.90	3.78	▲ 19.89	▲ 0.31	▲ 6.74	▲ 0.20	4.45	22.51	12.76	18.68	8.31	
III (r)	4.37	6.46	5.50	▲ 5.25	▲ 2.51	3.60	0.51	5.15	26.15	5.23	16.51	0.19	▲ 9.34	▲ 0.27	▲ 1.13	13.95	8.18	21.00	9.31	
IV (p)	4.86	5.76	4.89	1.57	0.76	4.68	0.69	2.78	17.27	3.09	4.14	0.07	▲ 9.73	▲ 0.37	▲ 0.04	11.68	6.94	15.51	6.98	
2022 (f)	4.42	4.19	3.57	5.10	2.28	1.73	0.23	1.53	5.65	1.24	12.09	0.16	4.54	0.12	0.85	5.53	3.67	5.48	2.81	
I (f)	3.00	3.32	2.84	1.22	0.54	0.76	0.10	2.01	9.05	1.99	6.61	0.07	▲ 1.68	▲ 0.06	0.16	7.31	4.61	8.98	4.45	
II (f)	4.54	5.91	4.98	7.37	3.26	3.40	0.45	2.00	7.71	1.70	16.41	0.19	4.38	0.12	▲ 0.43	4.65	3.08	7.03	3.52	
III (f)	5.09	3.33	2.85	8.12	3.51	▲ 0.59	▲ 0.09	0.04	▲ 1.10	▲ 0.27	10.53	0.13	7.08	0.18	2.24	5.29	3.57	2.41	1.33	
IV (f)	4.94	4.27	3.61	4.06	1.81	3.27	0.46	2.06	7.93	1.57	13.09	0.25	6.35	0.24	1.33	5.00	3.42	3.98	2.09	

（出典）行政院主計総処

（注）r：修正値、p：速報値、f：予測値